

ロシア経済・市場概況

5月23日(木)のロシア株式市場の下落について

HSBC投信株式会社

2013年5月24日

要旨

- ▶ 23日(木)のロシア株式市場は、中国の製造業購買担当者指数(PMI)の不調など主として外部要因を背景とした投資家心理の悪化などから前日比4.2%の下落。また、通貨ルーブルも対円で1.3%下落したため、当社のロシア株式ファンドにも影響。
- ▶ ロシアでは、国内経済が減速する中、景気下支えのための利下げ期待が市場では出ており、当社ではインフレ率が落ち着くと見られる7月頃には中銀は利下げに踏み切るものと予想。利下げが実施されれば、ロシアの株式市場の投資環境の改善に繋がることが期待される。

5月23日(木)のRTS指数が大幅下落

23日(木)のRTS指数は、中国の製造業購買担当者指数(PMI)の不調を背景とした投資家心理の悪化や原油価格の下落などから大きく値を下げ、前日比 - 4.2%の1,400.8となりました。(因みに、日本の株式市場では日経平均株価が前日比7.3%の下落)。



出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

下落の主な要因

今回のロシア株式市場の大幅下落は主として外的要因によるものであり、以下のような悪材料が重なりました。

中国の5月の製造業 PMI の悪化

23日(木)に発表された5月のHSBC製造業PMI速報値が49.6と4月の確報値50.4から悪化、7ヶ月振りの低水準となるとともに、景気判断の分岐点となる50も下回りました。特に、指数構成項目の新規受注指数が昨年9月以来の低水準の49.5と内需の弱含みが見受けられたことから、世界経済への影響が大きい同国経済の先行き懸念が高まり、世界の投資家センチメントの悪化に繋がりました。こうした中、同日の日本を含むアジアや欧州の株式市場は軟調となり、ロシア株式市場にもその影響が大きく及びました。

原油価格(ブレント原油)の下落

前項の中国の景気先行き懸念を背景に原油需要見通しに不透明感が高まり、原油価格(ブレント原油)が下落したことも、ロシア市場に影響を与えました。23日(木)の終値ベースで、ブレント原油は約3週間振りの低水準となる前日比-0.2%のバレル102.4米ドルとなりました。

なお、投資家心理の悪化に伴うリスク回避志向から通貨ルーブルも下落し、23日(木)の終値は対米ドルで0.3%、対円で1.3%のルーブル安となりました。こうした株価下落およびルーブル安は当社のロシア株ファンドにも影響を与えることとなります。

市場見通し

今回のロシア株式市場の下落は、主として中国経済の先行きに対する懸念という外部要因によるものです。一方、ロシアでは、国内経済が減速しているため、利下げ期待が高まっています。今後、利下げが実施されれば、ロシアの株式市場への投資環境の改善に繋がることが期待されます。

外部環境の主たる懸念である中国の景気動向に関しては、景気減速の回避に向けて、政策当局は財政出動(本年1-4月の財政黒字が7,120億元となっており、財政出動余地はあるものと当社では見ている)を中心に新たな緩和策を打ち出すものと見られ、今後、景気は緩やかに回復し、2013年通年の経済成長率については、8%以上は確保できるものと当社は見込んでいます。

ロシアでは、2013年1-3月期実質国内総生産(GDP)成長率が投資や輸出の減少から前年同期比+1.6%と2012年10-12月期(同+2.1%)から減速し、景気下支えのための利下げ期待が市場では出ています。当社では、7月頃にはインフレ率が落ち着くと見込まれることや中銀が景気重視の姿勢を示していることから、同月に利下げが実施されると予想します。

利下げが見込まれることなどから、ロシアの本年の実質GDP成長率は2.5%と当社が考える持続可能なペースを確保できると予想します。底堅い国内経済、VTB銀行、通信大手ロステレコム、航空大手アエロフロートなどの国営企業株式の政府保有分一部放出による経営効率化への期待、エネルギー大手ロスネフチや石油パイプライン大手トランスネフチなどの配当金増額への動きなどを背景に、ロシア株式は中長期的に再評価されるものと思われれます。また、ロシア株式市場はバリュエーション面で他の新興国市場と比較して割安感が強いことも、今後の市場の押し上げ要因と言えます。さらに、米国や中国の景気回復が鮮明になれば、外部環境の改善に繋がりに、ロシア株式市場の支援材料になるものと考えます。

(以上)

< 関連するファンドに関わる事項 >

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675% (税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1% (税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などでご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。